

地方創生推進交付金 事業実施報告（様式1）

○回答欄について

☐ : 記述式

☐ : フルダウ選択式

☐ : 半角数字での記述式

都道府県名	福岡県	市町村名	豊前市
コード	40214		

注）都道府県名及び市町村名をフルダウで選択（都道府県の場合は、市町村名は不要）

注）コードは自動で表示（記載不要）

担当部署課名	総務部総合政策課	担当者氏名	佐藤雄一
メールアドレス	sousei@city.buzen.lg.jp	電話番号	0979-82-1124

※ 事業実施報告は「事業ごとに」それぞれ1ファイル作成してください。

I. 推進交付金事業の振り返り

A. 基礎情報

1. 本事業の事業名称、実績額、単独事業と広域事業の別、事業実施計画の申請時点のテーマなどをお聞かせください。
また、本事業を通して解決したいと考えている課題とその課題に対する取組について、最も適切だと思う分類をお選びください。 【全員】

事業名称	実績額 [単位: 円] (事業費ベース)	(設問ア・イにハード事業を含む場合のみ) 左記のうちハード事業経費 [単位: 円]	単独事業と 広域事業の別	事業実施計画(申請)段階 のテーマ	事業タイプ	事業開始年度	事業実施期間
外国人生活基盤支援事業	ア.令和3年度交付対象事業費 752,086 イ.事業期間を通じた交付対象事業費 3,878,850	ウ.令和3年度交付対象事業費 エ.事業期間を通じた交付対象事業費	単独	【地方への人の流れ】人材分野	横展開タイプ	R01年度	3年

※「事業期間を通じた交付対象事業費」の考え方

令和3年度が・・・

→事業最終年度の場合：実績報告書で報告した金額の総額

→事業最終年度でない場合：実績報告書で報告した金額の総額（令和3年度以前）＋実施計画書に記載の交付対象事業費（令和4年度以降）

本事業における課題の分類 【別紙】選択肢シートの凡例より選択	課題に対して実施する取組の分類 【別紙】選択肢シートの凡例より選択
大分類	詳細分類
⑥労働力の低下	a.人口を増加させる取組 ①移住促進（地域の魅力発信、移住者支援、企業誘致支援、情報交換スペース提供、相談窓口設置、インターンシップ事業）

注）単独事業と広域事業の別、事業タイプは自動で表示（記載不要）

- 1-1. 本事業の実績額（設問1.のア）の支出内訳について、貴団体が支払った相手先の業種別（①～⑩）にお聞かせください。 【全員】

令和3年度の事業の支出の内訳 [単位: 円] ※概数で結構です											令和3年度交付対象事業費 (ア) [単位: 円]
①農林水産	②建設	③製造	④情報通信	⑤運輸・郵便	⑥商業 (卸・小売)	⑦金融・保険	⑧不動産・ 物品賃貸	⑨サービス	⑩その他	①～⑩の合計	
									752,086	752,086	752,086

注）支払い毎に、支払相手が属する業種①～⑩欄に当該支払額を加算してください。

注）ある支払い先が①～⑩のどの産業分類に該当するか判断することが難しい場合には、「別紙」設問1（産業分類）シートを参照し、代表的な産業分類に計上ください。

注）「デジタル社会の形成への寄与」に関する取組の記載にあたっては、「別紙」設問1（デジタル技術を活用した取組内容）シートを参考にしてください。

- 1-2. 本事業の事業概要についてご記入ください。

※「令和3年度交付対象事業費及び事業期間を通じた交付対象事業費」「事業概要」「KPIおよびその達成状況」については、内閣府で取りまとめ上、公表させていただきます。

生活等のオリエンテーションの機会の確保・多言語対応、多言語標記の推進・日本語教室の開催・相談体制の整備

- 1-3. 事業の中に「デジタル社会の形成への寄与」に関する取組が含まれる場合は、デジタル社会の形成に寄与することが期待される理由を選択の上、具体的な取組内容を記入してください。

理由	具体的な取組内容

注）複数の理由が当てはまる場合は、より近いと思われるものを1つお選びください。

注）「デジタル社会の形成への寄与」に関する取組の記載にあたっては、「別紙」設問1（デジタル技術を活用した取組内容）シートを参考にしてください。

<凡例：選択肢>

① 地方の課題を解決するためのデジタル実装	③ 地方を支えるデジタル基盤の整備
② デジタル人材の育成・確保	④ 誰一人取り残さない社会の実現

B. KPIの設定・成果

○交付金事業における重要業績評価指標（KPI）の設定、及び成果の確認 【広域（代表）及び単独事業のみ】

2. 本事業における重要業績評価指標（KPI）の名称、意味付け、当初値・目標値・実績値等について、お聞かせください。

※設問2は、広域事業の非代表の場合は記入不要です。

※設問ア～エ（設問イ・ウを除く）は、事業実施計画を確認して記載ください。設問イ・ウにつきましては最も適切だと思う分類を選択ください。

		KPI 1	KPI 2	KPI 3	KPI 4
A. 本事業における 重要業績評価指標(KPI)の名称	→	市内企業の外国人の従業員数	日本語教室の参加者数	日本語教室の講師育成数	外国人相談受付の相談対応件数
	イ. KPI の分類 (大分類)	a.人口増加関連指標	c.地域の魅力向上関連指標	b.生産性向上関連指標	c.地域の魅力向上関連指標
	ウ. KPI の分類 (小分類)	③人口増加数・社会増数 (世帯数、Uターン者数、住民基本台帳人数、出生者数など)	③利用者数（施設・設備利用者数、イベントなどの参加者数、など）	②育成人材数	③利用者数（施設・設備利用者数、イベントなどの参加者数、など）
	エ. KPI の分類 (対象)	④総合的なアウトカム	③交付金事業のアウトカム	③交付金事業のアウトカム	②アウトプット
	※右記の凡例より選択ください。	<凡例：選択肢> 注）下記①～④で想定するKPIの具体イメージについては、「別紙」設問2（KPIの意味付け・分類）シートをご参照ください。 ① インプット 交付金事業に投入される資源（ヒト・モノ・カネ・時間） ② アウトプット 交付金事業による活動量（仕事の量・頻度・投下時間） ③ 交付金事業のアウトカム 交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果 ④ 総合的なアウトカム 様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果			
KPI の意味付け	→	当初値 [単位]	当初値 [単位]	当初値 [単位]	当初値 [単位]
	→	200 人	0 人	0 人	0 件
	→	計画年月 2018 年 5 月	計画年月 2019 年 1 月	計画年月 2019 年 1 月	計画年月 2019 年 1 月
KPI の当初値	オ. 事業実施計画の申請時点	→	→	→	→
	カ. 令和2年度の事業終了時点	→	→	→	→

○自立化の課題【全員】

5. 令和3年度事業を踏まえて、事業の自立化に向けて課題と感じていることを選択肢よりお選びください。（最大3つ）
選択いただいた課題の解決有無と、その解決方法（現状未解決の場合は解決策）を、可能な範囲で具体的に記載ください。
また、解決策を検討するにあたって参考とした情報についても、可能な範囲で具体的に記載ください。（例：「地方創生事業実施のためのガイドライン」、「地方創生関係交付金の活用事例集」など）
※「別紙1」選択肢」シートの凡例より選択ください。

	課題	解決の有無	解決策（または解決案）
課題1	②資金調達（事業収入・協賛金などの確保）	②現状未解決	今後も引き続き、生活基盤整備支援事業に協賛いただける企業との協議を行い、資金調達のめどを立てたい。
課題2			
課題3			

D. 事業の実施状況

○事業実施時に留意した項目【全員】

6. 貴団体が本事業を実施するにあたって留意した項目について、実施有無を3段階評価の選択肢よりお選びください。
また、各項目の取組内容について、「事業実施や事業計画に反映したか（反映した場合は「○」）」についても、お聞かせください。
注）各項目の詳細は、内閣府から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」総論－Ⅲ.事業化プロセス欄に記載していますので、必要に応じてご参照ください。

【事業アイデア・事業手法の検討段階】

設問	3段階評価	<凡例：選択肢>	事業実施や事業計画に反映したか（反映した場合は「○」）
ア. 地域住民や利害関係者との話し合いを通じて課題やニーズを明確化している	①確実に実施した	① 確実に実施した	☐
イ. 定量的・客観的な分析を通じて地域の実態やニーズを捉えている	③実施していない	② 概ね実施した	☐
ウ. 地域の特徴ある資源や強みを活用している	③実施していない	③ 実施していない	☐
エ. 事業手法の検討に外部人材・知見を活用している	②概ね実施した		☐
オ. 異なる分野の政策を組み合わせた事業とするため、団体内の複数部署や様々な分野の民間企業と連携している	①確実に実施した		☐
カ. スケールメリットや人材・ノウハウ融通のため、複数の地域間で連携している	③実施していない		☐
キ. 事業実施体制の構築において、地域の企業・団体等の既存組織・ネットワークを活用している	②概ね実施した		☐
ク. 関係者の役割・責任について明確化している	①確実に実施した		☐

「事業アイデア・事業手法の検討段階」において、上記の「事業実施や事業計画に反映した」に「○」と回答した事項について、具体的に事業実施や事業計画等に対しどのように反映したかご記載ください。

市内の民間事業者と地域住民との在住外国人に対する苦情や相談を通してニーズを把握する担当として認知されるようになった。また、外部講師との事業内容協議を緊密に図っている。生涯学習課の地域住民を対象とする活動への展開を協議している。

【事業の具体化段階】

設問	3段階評価	<凡例：選択肢>	事業実施や事業計画に反映したか（反映した場合は「○」）
ケ. 資金調達の方法や事業採算性など事業が継続性をもって自走していくことのできるプロセスを明確化している	②概ね実施した	① 確実に実施した	☐
コ. 経営視点からの検証のため、事業実施経験のある人材を活用している、または知見ある外部専門家から助言を受けている	①確実に実施した	② 概ね実施した	☐
サ. 事業終了までの詳細な工程計画(四半期単位、月単位等)を策定している	②概ね実施した	③ 実施していない	☐
シ. 事業と直接性があり、客観的な成果を表すKPIを選定し、妥当な水準の目標値を設定している	①確実に実施した		☐

「事業の具体化段階」において、上記の「事業実施や事業計画に反映した」に「○」と回答した事項について、具体的に事業実施や事業計画等に対しどのように反映したかご記載ください。

近年急増している在住外国人は主に技能実習生であり、企業との協働により本事業の資金調達をお願いしたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響でうまくいかなかった。。本事業で「やさしい日本語」の取組に外部講師に参画いただいている。日本語能力検定の試験に合わせて教室の開催回数を調整した。外国人生活基盤整備事業の取組をアウトプット、アウトカムの複数項目を検証項目として定め、当初値を基準として効果検証に妥当な目標数値を設定している。

【事業の実施・継続段階】

設問	3段階評価	<凡例：選択肢>	事業実施や事業計画に反映したか（反映した場合は「○」）
ス. 事業実施主体間で定期的にコミュニケーションを行っている	①確実に実施した	① 確実に実施した	☐
セ. KPIの進捗について定期的に管理している	①確実に実施した	② 概ね実施した	☐
ソ. 庁外に担い手となるキーパーソンや、事業を継続的に進めていくマンパワーを確保している	①確実に実施した	③ 実施していない	☐
タ. 事業の目的・目標や生じつつある効果等の現状、事業がもたらすメリットについて情報発信し、事業実施に対する納得感を醸成している	②概ね実施した		☐
チ. 地域住民・事業者や利害関係者が事業の推進や改善に参加できる仕組みをつくっている	②概ね実施した		☐

「事業の実施・継続段階」において、上記の「事業実施や事業計画に反映した」に「○」と回答した事項について、具体的に事業実施や事業計画等に対しどのように反映したかご記載ください。

日本語教室の講師、「やさしい日本語」の講師、各企業の担当者との定期的な連絡を取り、KPIの進捗についても管理している。養成講座の受講者が外国人との交流会を企画するなど地域での支援体制を推進している。在住外国人へホームページやFacebookなどSNSを活用して情報発信を行い、地域での外国人が関係するトラブルの対応など支援を行っている。

【事業の評価・改善段階】

設問	3段階評価	<凡例：選択肢>	事業実施や事業計画に反映したか（反映した場合は「○」）
ツ. 外部組織や議会等により事業の効果を多角的に評価検証している	①確実に実施した	① 確実に実施した	☐
テ. KPIの達成状況を定期的に確認し、未達成の場合はその要因を分析している	①確実に実施した	② 概ね実施した	☐
ト. 事業の評価を踏まえて対応策を決定し、実行に移している	②概ね実施した	③ 実施していない	☐
ナ. 事業の改善方針について次年度以降の事業計画に反映している	①確実に実施した		☐

「事業の評価・改善段階」において、上記の「事業実施や事業計画に反映した」に「○」と回答した事項について、具体的に事業実施や事業計画等に対しどのように反映したかご記載ください。

まち・ひと・しごと創生創生会議の識者及び議会へ、事業について多角的な評価検証のため、適時報告を実施し、KPIの進捗と現状の課題を整理し事業の推進を図る。計画当初には想定していない状況については、次年度以降の事業計画に反映している。

○政策間連携 【全員】

7. 貴団体が行っている政策間連携について、連携している分野をお選びください。（最大3つ）
また、政策間連携に関して、特に工夫した内容がある場合は併せてご記載ください。

連携している政策分野（最大3つ）	特に工夫した内容
1 ⑤人材分野	
2	
3	

<凡例：選択肢>

① 農林水産分野	③ ローカルイノベーション分野	⑤ 人材分野	⑦ ワークライフバランスの実現等	⑨ コンパクトシティ等
② 観光分野	④ 生涯活躍のまち分野	⑥ 若者雇用対策	⑧ 小さな拠点分野	⑩ なし

○政策立案の方法 【全員】

8. 貴団体が政策（本事業）を立案するにあたって留意した項目について、お聞かせください。（○はい/×でも）
- | | |
|--|---|
| ☐ ア. 政策の企画立案に当たり、解決課題を発見するため、統計情報（RESAS・V-RESAS、e-STATに掲載されている政府統計等）を活用した（KPIの設定や検索を目的とした活用を除く） | ☐ オ. 解決課題の選定にあたり、その課題が行政が解決すべき課題か確認を行った |
| ☐ イ. 解決課題を発見するため、定期的に現場に赴いて、住民の意見を聞いた | ☐ カ. 政策手段の検討にあたり、情報収集（集いへの参加、専門誌や情報誌の確認、類似事例の調査など）を行った |
| ☐ ウ. 解決課題の検討にあたり、地域の実態やニーズの把握を目的とした現地訪問調査を実施した | ☐ キ. 政策手段の検討にあたり、類似した取り組みを行っている自治体などへの現地視察を行った |
| ☐ エ. 解決課題の検討にあたり、地域の実態やニーズの把握を目的としたアンケート調査を実施（または既存の結果の活用）した | ☐ ク. 政策手段の選定にあたり、有効性・経済性・効率性の詳細な検討を行った |
- 8-1. 設問8で「ア. 政策の企画立案に当たり、解決課題を発見するため、統計情報（RESAS・V-RESAS、e-STATに掲載されている政府統計等）を活用した（KPIの設定や検索を目的とした活用を除く）」を選択した場合には、具体的に活用したデータ（及びデータベース）をお聞かせください。（○はい/×でも）
また、活用したデータ（及びデータベース）について、それぞれどのように活用したか、ご記載ください。

データ（及びデータベース）の活用有無	詳細（ウ・エでどのようなデータを活用したか）	活用方法（どのようにデータを活用したか）
☐ ア. RESAS		
☐ イ. V-RESAS		
☐ ウ. e-STATに掲載されている政府統計等		
☐ エ. その他（地域独自の統計調査やアンケート調査等）	市内企業アンケート	毎年実施し、外国人の雇用状況を確

- 8-2. 事業の進捗状況を確認する手法について、どのような手法を採用していますか。
- ☐ 事業の進捗状況を把握するための関係者の会合を定期的に開催している。
該当する場合、どの程度の頻度で開催しているか、選択してください。 ☐ ③半年に1回程度
- <凡例：選択肢>
- | | |
|--------------|-----------|
| ① 1カ月に1回以上 | ③ 半年に1回程度 |
| ② 2、3カ月に1回程度 | ④ 1年に1回程度 |
- ☐ 事業の進捗状況を把握するための客観的な指標（例えば「レストランの売上高」等）を設定して、モニタリングしている。
該当する場合、具体的な指標名、確認の頻度、活用方法について、ご記載ください。

具体的な指標名	確認の頻度	活用方法

☐ その他の方法を採用している。※具体的な方法について、下記にご記載ください。

- 8-3. 政策立案を行う上で、収集に困っている、または必要だが入手できていないデータがあれば、ご記載ください。（例：○○のデータがあれば○に活用できるため提供してほしい。）

○事業実施体制 【全員】

9. 貴団体の事業実施体制についてお聞かせください。※その他を選んだ場合は、自由記載欄に詳細をご記載ください。
- | 組織体制 | 担当職員配置状況【単位：人】 |
|------------|----------------|
| ②企画担当部署で対応 | 地方創生専任職員 2 |
| | 他業務との兼務職員 |
- <凡例：選択肢>
- | |
|-----------------|
| ① 専門部署（課・室）を設置 |
| ② 企画担当部署で対応 |
| ③ その他（下記に状況を記載） |
- 9-1. 現在行っている業務についてお聞かせください。（○はい/×でも）
- | 主な業務内容（下記より該当するものをお選びください※複数選択可） | |
|----------------------------------|--------------------------|
| 事業運営に係る発注・物品調達や申請手続等の各種調整業務 | ☐ |
| 事業実施に係る相談対応 | ☐ |
| イベント等開催に係る支援（職員派遣など） | ☐ |
| 事業者等の事業推進主体への職員派遣 | ☐ |
| マーケティングリサーチ支援や各種データの提供等に係る支援 | ☐ |
| その他（下記に概要を記載） | ☐ |

○官民連携の状況 【全員】

10. 民間との連携の内容について、下記区分（産・学・金・労・言・士・その他）ごとにお選びください。※その他の場合は、自由記載欄に詳細を記載の上、ご記載ください。

	産業界	大学	金融機関	労働団体	言論界	士業	その他※自由記載
連携内容	②協議会への参加	②協議会への参加	②協議会への参加	②協議会への参加	⑤連携なし	⑤連携なし	

注）その他：NPOや地域づくり団体等、地域の活性化に取り組む団体を想定。

<凡例：選択肢> 貴団体との連携内容 ※複数ある場合は上位を選択

① 事業主体として参画	② 協議会への参加	③ 個別相談・打合せの実施	④ その他	⑤ 連携なし
-------------	-----------	---------------	-------	--------

- 10-1. 特に事業をけん引する外部団体・人材がいれば、事業推進に当たって果たした役割についてご記載ください。

○住民理解度 【全員】

11. 本事業の結果や外部有識者等会議の結果を地域住民に公表しているかどうかについて、お聞かせください。

結果の公表有無	<凡例：選択肢>
☐ ① 公表している	☐ ① 公表している ☐ ② 公表していない

12. 本事業の結果や外部有識者等会議の結果を地域住民に周知しているかどうかについて、**事業開始前ならびに事業開始後**における各手法の実施有無をお聞かせください。（○はい/×でも）
（会議形式の場合は、本事業を議題として取り上げたもの、広報媒体形式の場合は、本事業の内容や結果を定期的に発信しているものについてお聞かせください。）

<周知手法（会議形式）> ※対面・オンラインを問わない

【事業開始前】

手法の実施有無	累積開催数（回）	累積傍聴者数（人） ※把握している場合のみ
☐ ア. ワークショップ	回	人
☐ イ. 公聴会	回	人
☐ ウ. 検討会	回	人
☐ エ. 説明会	回	人

【事業開始後】

手法の実施有無	累積開催数（回）	累積傍聴者数（人） ※把握している場合のみ
☐ ア. ワークショップ	22 回	184 人
☐ イ. 公聴会	回	人
☐ ウ. 検討会	回	人
☐ エ. 説明会	4 回	54 人

<周知手法（広報媒体形式）>

【事業開始前】

手法の実施有無	詳細（その他の場合のみ自由記載）
☐ カ. ホームページ	該当ページの総閲覧数：
☐ キ. 回覧板	
☐ ク. SNS	フォロー数： 閲覧数：
☐ ケ. 自治体広報	
☐ コ. 独自アプリ	
☐ サ. その他	

【事業開始後】

手法の実施有無	詳細（その他の場合のみ自由記載）
☐ カ. ホームページ	該当ページの総閲覧数：
☐ キ. 回覧板	
☐ ク. SNS	フォロー数： 閲覧数：
☐ ケ. 自治体広報	
☐ コ. 独自アプリ	
☐ サ. その他	

- 12-1. 設問11で「②公表していない」と回答いただいた方のみ、理由を以下にご記入ください。

E. 効果検証

○議会または外部組織による効果検証 【全員】

13. 議会による効果検証の有無、及び外部組織による効果検証の有無と本事業の評価について、お聞かせください。

議会による効果検証の有無	議会による本事業の評価	議会からの事業に対するフィードバックがあれば、内容をご記載ください。
☐ ①実施した	☐ ①本事業の内容がKPI達成に有効であった、との意見	

外部組織による効果検証の有無	外部組織による本事業の評価	外部組織からの事業に対するフィードバックがあれば、内容をご記載ください。
☐ ①実施した	☐ ①本事業の内容がKPI達成に有効であった、との意見	

<凡例：選択肢>

☐ ① 実施した
☐ ② 実施予定
☐ ③ 実施しない（予定）

<凡例：選択肢>

☐ ① 本事業の内容がKPI達成に有効であった、との意見
☐ ② 本事業の内容がKPI達成に有効とは言えない、との意見

- 13-1. 設問13で議会または外部組織による効果検証のいずれかを「①実施した」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。

貴団体もしくは貴団体が効果検証を委託している団体が、効果検証を行うにあたって実施した項目について、お聞かせください。（○はい/×でも）

☐ ア. 事業の状況及び現状の課題を把握している	☐ オ. 適切な分析手法を検討し選択している	☐ ケ. 対応策や新計画の実施を行っている
☐ イ. 計画との比較を行っている	☐ カ. 統計データ等の証拠から、定量的・客観的に地域の課題を把握している	☐ コ. 定量的な分析結果を公表している
☐ ウ. 課題の優先順位付けを行っている	☐ キ. 阻害要因について対応策を検討している	
☐ エ. 事業における原因・阻害要因を明らかにしている	☐ ク. 新計画を立てている	

- 13-2. 設問13で議会または外部組織による効果検証のいずれも「③実施しない（予定）」と回答いただいた方のみ、理由を以下にご記載ください。

○効果検証に関する工夫

14. 設問13で「①実施した」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。

議会または外部組織による効果検証の実施に当たり、特に工夫した内容がある場合は以下にご記載ください。

- 14-1. 設問13で「①実施した」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。

議会または外部組織による効果検証を通じた、事業の実施状況の見直しについて、お聞かせください。

効果検証を通じた事業見直しの状況
☐ ①効果検証において「改善が必要」との指摘はなく、事業は適切に実施されている

<凡例：選択肢>

☐ ① 効果検証において「改善が必要」との指摘はなく、事業は適切に実施されている
☐ ② 効果検証において「改善が必要」との指摘があり、適切な改善を図っている
☐ ③ 効果検証において「改善が必要」との指摘があったが、現状では適切な改善が図られていない

- 14-2. 設問13で「①実施した」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。

議会または外部組織による効果検証の実施に当たり、上記以外でどのようなデータを収集・活用したか、その分析手法を選択した上で可能な範囲で詳細にご記載ください。
（例：KPI以外の指標の進捗、市民アンケートによる効果の把握など）

分析手法	具体的な内容
☐ ④実施していない	行政内部で独自に市内企業からアンケート調査を実施し、効果検証に活用している。また、日本語教室の開催、交流会において、当事者から直接意見を聴取する機会があるため。

<凡例：選択肢>

☐ ① 定量分析（KPI除く）と定性分析を実施している	☐ ② 定量分析（KPI除く）を実施している	☐ ③ 定性分析を実施している	☐ ④ 実施していない
--	---	--	------------------------------------

○効果検証におけるデータ（及びデータベース）の活用 【全員】

15. 効果検証を行う上で、具体的に活用したデータ（及びデータベース）があれば、お聞かせください。（○はい/×でも）

また、活用したデータ（及びデータベース）について、それぞれどのように活用したか、ご記載ください。

データ（及びデータベース）の活用有無	詳細（ウ・エでどのようなデータを活用したか）	活用方法（どのようにデータを活用したか）
☐ ア. RESAS		
☐ イ. V-RESAS		
☐ ウ. e-STATに掲載されている政府統計等		
☐ エ. その他（地域独自の統計調査やアンケート調査等）		
☐ オ. 活用していない		

○交付金事業を進める中での課題・苦労、及びそれに対する取組の修正・改善 【全員】

16. 令和3年度の事業を進める中で特に苦労したことや課題だと感じたことを**上位から順に**最大で3つまで、お選びください。

特に苦労したこと（3つまで） （特になければ空欄）	⑩その他（例：予期せぬ外部環境変化が起こった 等）
<凡例：選択肢>	
① 事業推進体制の検討	
② 事業経営や技術ノウハウを有する人材の確保・育成	
③ ビジネスモデル・資金繰りの検討	
④ 事業実施場所（施設・設備）の検討	
⑤ 規制・許認可への対応	

⑥ 庁内・組織内（幹部、原課、財政課等）との調整・合意形成
⑦ 庁外・組織外（地域内・地域外の事業者、住民）との調整・合意形成
⑧ 連携先の地方公共団体との調整・合意形成
⑨ データの収集
⑩ その他（例：予期せぬ外部環境変化が起こった 等）

※⑧については、広域事業の場合のみ、選択ください。

「⑩その他」を選択した場合は、その内容を具体的に記載ください。

新型コロナウイルス感染症拡大

16-1. 設問16を回答いただいた方のみ、お聞かせください。

設問16の課題・苦労で1番目に回答した内容に対応して、取組を進めながら修正・改善を行われた場合、もしくは解決できた場合、その内容について、可能な範囲で具体的に記載ください。
また、改善対策案を検討するにあたって参考とした情報についても、可能な範囲で具体的に記載ください。（例：「地方創生事業実施のためのガイドライン」、「地方創生関係交付金の活用事例集」など）
注）事業実施計画の申請時点での想定との相違点に対し、事業の実施中（令和3年度内）において、修正・改善により取組を前進させた点をお聞かせください。

在住外国人との交流を文化、食の場面を想定していたが、新型コロナウイルス感染症対策として会場に参加者を集めることができず、緊急事態宣言の解除期間に予定よりも回数、人数を減らして事業を実施した。

16-2. 設問16を回答いただいた方のみ、お聞かせください。

設問16の課題・苦労として回答した内容について、現状まだ修正・改善が行われていない場合、今後の改善対策案の内容について、可能な範囲で具体的に記載ください。
また、改善対策案を検討するにあたって参考とした情報についても、可能な範囲で具体的に記載ください。（例：「地方創生事業実施のためのガイドライン」、「地方創生関係交付金の活用事例集」など）
注）事業実施計画の申請時点での想定との相違点に対し、今後対応する予定の修正・改善案をお聞かせください。

II. その他

○交付金事業の成功要因 【全員】

17. 本事業の成功要因について、実施した工夫（及びその特徴）とともにお聞かせください。（**上から重要な順に最大3つ**）

事例の成功要因	④ 民間活力を軸とした官民（民官）協働の推進
実施した工夫及びその特徴	近年急増している在住外国人は主に技能実習生であり、ゴミ出しや文化の違いなど課題について個別対応していた企業との協働により、行政から情報発信や外国語ゴミ出しカレンダーを作成するなど地域との摩擦軽減に取り組むことができた。
事例の成功要因	
実施した工夫及びその特徴	
事例の成功要因	
実施した工夫及びその特徴	

<凡例：選択肢>

① 推進力のある事業主体の形成
② 部署横断的なコミュニケーションの密な実施による意識の醸成
③ 複数担当者による事業の推進
④ 民間活力を軸とした官民（民官）協働の推進
⑤ 着実な実効性のある効果検証による強靱な事業運営
⑥ 地域間連携の充実
⑦ 政策間連携の充実
⑧ 事前の調査、分析による課題の明確化と事業の目指すべき方向付け
⑨ 課題の優先順位付けを行い、適切な順序で方策を検討
⑩ 適切なKPIの設定
⑪ 魅力的な地域資源の活用
⑫ 高い自立性の確保
⑬ 専門的知見を持った外部人材の活用/ 外部人材が活躍しやすい環境整備
⑭ 地域人材の育成による事業の自立性、継続性の担保
⑮ 地域住民の理解と参画、地域ぐるみの機運の醸成
⑯ データの活用（RESAS・V-RESAS、e-STATに掲載されている政府統計等）
⑰ その他

17-1. 「地方創生関係交付金の活用事例集」の掲載事例として、本事業を取り上げるべきかについて、お聞かせください。

事例の自己推薦	⑤ 特に推薦しない
---------	-----------

<凡例：選択肢>

① 計画を上回る大きな効果も上げた事業として推薦する
② 課題解決のための取組内容が他団体の参考となるため推薦する
③ 課題や苦労が他団体への示唆に富むため推薦する
④ その他の理由により推薦する
⑤ 特に推薦しない

○新型コロナウイルス感染症の影響 【全員】

18. 新型コロナウイルス感染症による事業への影響度と事業の進捗状況について、事業への影響度や今後の方針を選択した上で可能な範囲で詳細に記載ください。

事業への影響度	具体的な内容
① 多大な影響を受けている	日本語教室や交流会などの開催ができなかった。
注）新型コロナウイルス感染症による事業環境悪化だけでなく、事業環境改善につながった場合についても記載ください。	
<凡例：選択肢> ① 多大な影響を受けている ② 一定程度の影響を受けている ③ 影響を受けていない	
コロナを踏まえた本事業の今後の方針	具体的な内容
③ 事業の改善（コロナ禍に伴い事業の効果が見込みを下回ったことから見直し（改善）を行う（または、行った））	オンラインでの交流会開催など、コロナ禍で実施可能な手法を検討。
<凡例：選択肢> ① 事業を継続（コロナ禍においても計画通りに事業を継続する（または、概ね同内容で継続する）） ② 事業の発展（コロナ禍という環境に適應し、取組の更なる発展や新しい試みを行う（または、行った）） ③ 事業の改善（コロナ禍に伴い事業の効果が見込みを下回ったことから見直し（改善）を行う（または、行った）） ④ 事業の縮小（コロナの影響に伴い事業を縮小する） ⑤ 事業の中止（継続的な事業実施を予定していたがコロナの影響に踏まえ中止する（または、した）） ⑥ 事業の終了（当初予定通り事業を終了する（または、した））	

18-1. 新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらもKPIを達成するために取り組んだ工夫等ございましたら、ご記載ください。

--

○フィードバックレポートに関する意見・要望 【全員】

19. 地方創生推進交付金事業実施結果について、全国の地方公共団体により報告された「地方創生推進交付金事業実施報告（様式1）」の集計・分析を実施したフィードバックレポートとしてお知らせしております。フィードバックレポートについてのご意見・ご要望がありましたら、ご記載ください。

--

○ガイドライン、事例集に関する意見・要望 【全員】

20. 内閣府から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」や「地方創生関係交付金の活用事例集」についてのご意見・ご要望がありましたら、ご記載ください。

--

○自己点検チェックシートの活用状況 【全員】

21. 本事業を推進するにあたり、内閣府より各地方公共団体に通知された「地方創生推進交付金を活用した事業を継続的に進めるための自己点検シート」を活用したか（自己点検を実施したか）お聞かせください。「②活用していない」と回答いただいた方は活用しなかった（自己点検を実施しなかった）理由について、ご記載ください。（「①活用した」と回答した場合は、理由は記載不要）

自己点検シートの活用有無	自己点検チェックシートを活用していない理由 ※「②活用していない」と回答した方のみ、回答ください
① 活用している	

<凡例：選択肢>

① 活用している	② 活用していない
----------	-----------

○定量的なデータの活用（データベース、データの取得や有効利活用）に際しての更なる改善 【全員】

22. 設定したKPI以外で、本事業の効果を定量的に把握している場合、その内容をご記載ください。
あわせて、定量的な把握において、RESASなどに追加してほしいと考えているデータがありましたらご記載ください。

--

以上で全て終了です。